

新潟県の金融経済動向

【基調判断】

県内景気は、下げ止まっている。また、一部に持ち直しの動きがみられる。

輸出は下げ止まっている。生産は下げ止まっており、一部に持ち直しの動きがみられる。企業収益は幾分減少し、設備投資は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、厳しい状況にあるが、改善している。個人消費は横ばい圏内で推移する中で、乗用車販売に持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドの改善が一部の商品の販売に反映している。住宅投資は持ち直しの動きが一服している。この間、公共投資は弱めの動きとなっている。企業の業況感は悪化している。

【前回からの変更項目】

	今回（4月1日公表）	前回（3月1日公表）
全 体	下げ止まっている。また、一部に持ち直しの動きがみられる。	下げ止まりの動きがみられる。
設 備 投 資	横ばい圏内の動きとなっている。	持ち直しの動きが一服している。
個 人 消 費	横ばい圏内で推移する中で、乗用車販売に持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドの改善が一部の商品の販売に反映している。	横ばい圏内で推移している。
生 産	下げ止まっており、一部に持ち直しの動きがみられる。	下げ止まっている。
雇 用 ・ 所 得	厳しい状況にあるが、改善している。	改善の動きがみられる。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

951-8622 新潟市中央区寄居町 344 番地

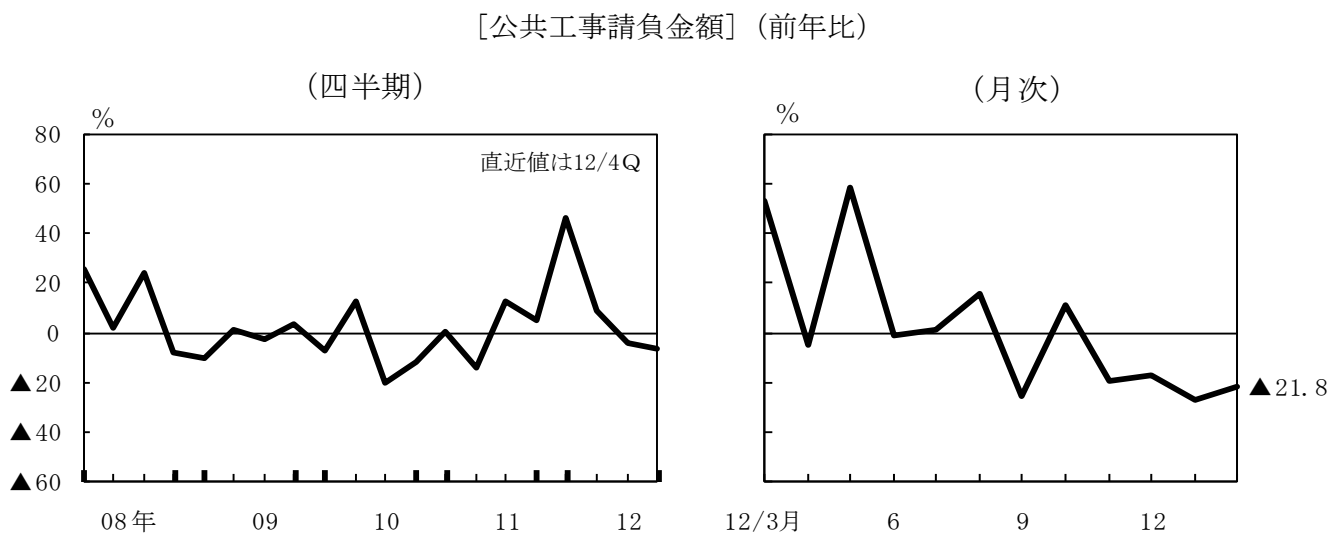
TEL : 025-222-3103 FAX : 025-227-1136

ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/niigata/>

1. 実体経済

公共投資は弱めの動きとなっている。

2013年2月の県内の公共工事請負金額は、県や市町村での豪雨災害復旧工事や、独立行政法人等での発注で前年からの反動減がみられたことにより、前年を下回った。

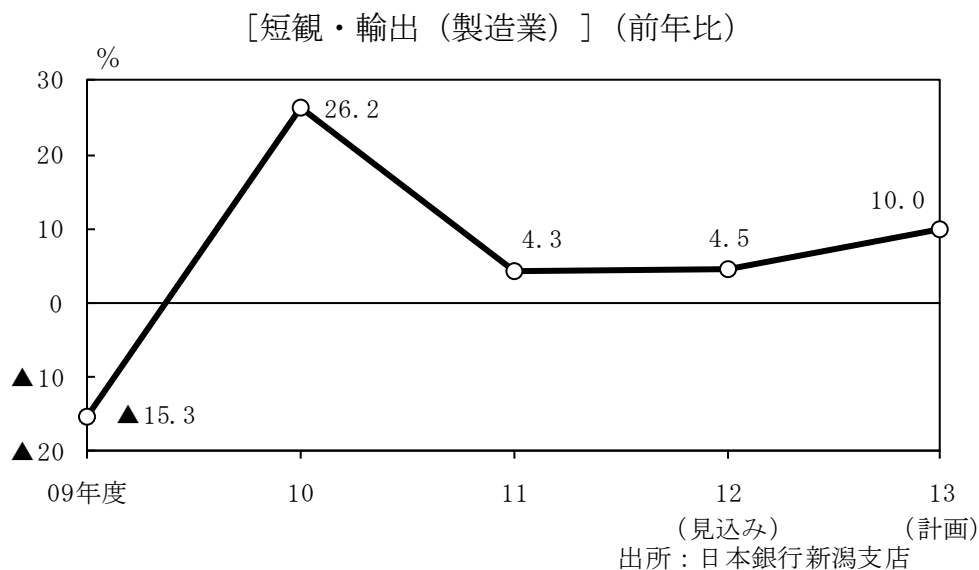


出所：東日本建設業保証(株)新潟支店

輸出は下げ止まっている。

最近の動向を業種別にみると、電気機械は下げ止まっている。一般機械は弱めに推移しているものの、下げ止まりの動きもみられる。一方、輸送用機械は幾分増加している。この間、化学、金属製品（作業工具）は持ち直しの動きが一服している。

2013年3月短観（製造業）では、2012年度は前年を上回る見込みとなっている（前回比修正率+0.6%）。2013年度は前年を上回る計画となっている。



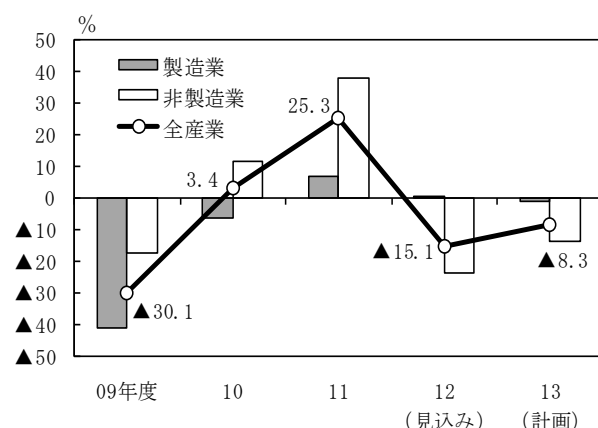
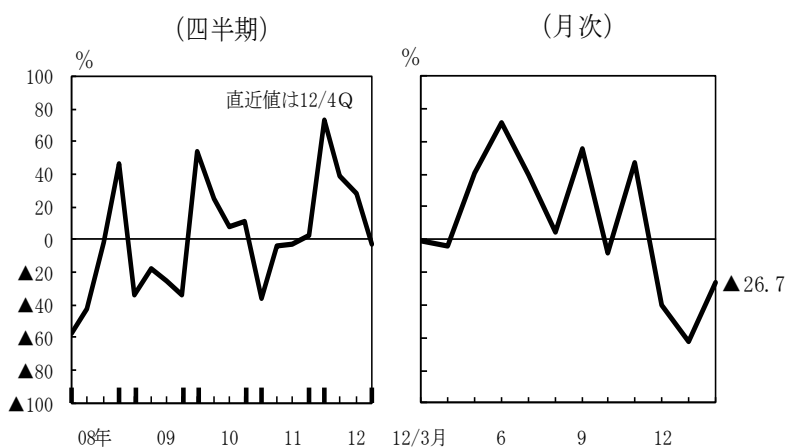
設備投資は横ばい圏内の動きとなっている。

2013年2月の県内の建築着工床面積（非居住用）は、前年を下回った。

2013年3月短観では、2012年度は、非製造業を中心に前年を下回る見込みである。前回調査対比では、非製造業を中心に下方修正となった（前回比修正率▲3.3%）。製造業では、生産能力の増強や研究開発投資などから前回調査対比で上方修正され、前年を幾分上回る見込みである。非製造業では、老朽化設備の更新投資や新規出店などがみられているものの、前年の大型投資の反動などから、前年を大幅に下回る見込みである。2013年度は、製造業、非製造業ともに、前年を下回る計画となっている。

[建築着工床面積（非居住用）]（前年比）

[短観・設備投資]（前年比）



出所：国土交通省

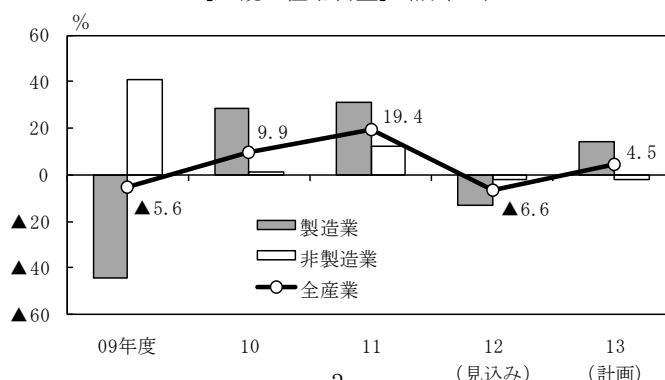
出所：日本銀行新潟支店

企業収益は幾分減少している。

2013年3月短観では、2012年度の経常利益は、前年比減少の見込みである。製造業で、輸送用機械、鉄鋼、電気機械、はん用・生産用・業務用機械などが、受注・売上の減少などにより減益となり、全体でも減益の見込みである。非製造業では、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガスなどが原材料価格の上昇により、対個人サービスが売上の減少などにより、それぞれ減益となり、全体でも減益の見込みである。また、前回調査対比では、下方修正となった（前回比修正率▲5.7%）。

2013年度の経常利益は、全体として増益計画となっている。製造業で、食料品、電気機械、金属製品などが売上の増加等を見込むことにより、増益計画となっている。非製造業では、資材価格や人件費の増加等を見込む建設を中心に、減益計画となっている。

[短観・経常利益]（前年比）



出所：日本銀行新潟支店

個人消費は横ばい圏内で推移する中で、乗用車販売に持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドの改善が一部の商品の販売に反映している。

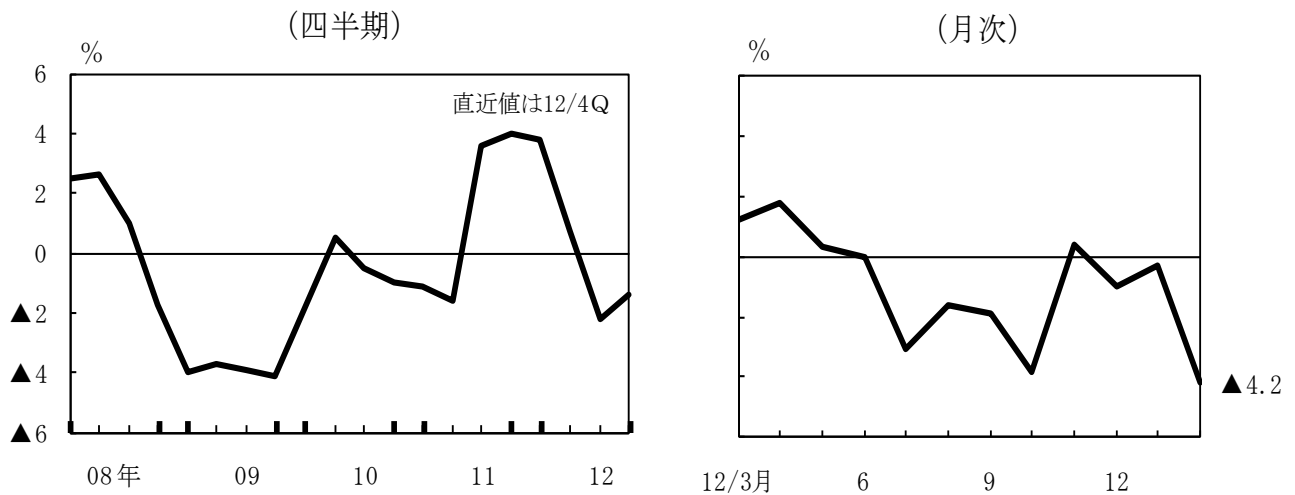
2013年2月の百貨店・スーパー売上高をみると、衣料品、食料品ともに弱めの動きが続いている。

2013年2月の乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回った。基調としては、新車投入効果などから緩やかに持ち直している。

家電販売額は、全体としては低水準ながら横ばい圏内で推移している。テレビの需要不振が続いているほか、パソコンの需要も低調な一方、省エネ製品の需要は好調である。

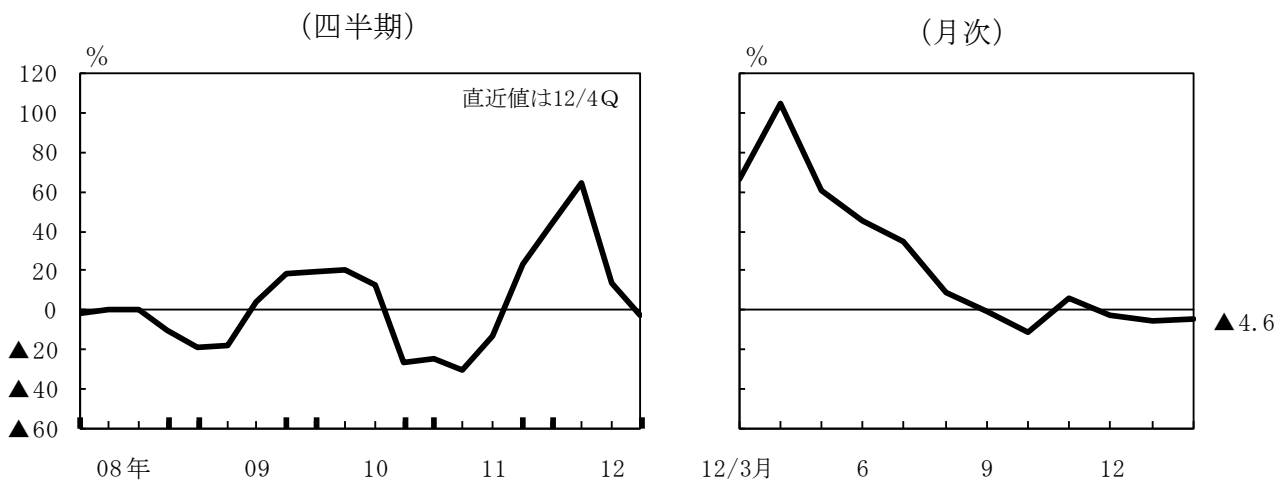
旅行取扱高は、国内、海外ともに弱めの動きがみられる。

[百貨店・スーパー売上高] (前年比)



出所：日本銀行新潟支店

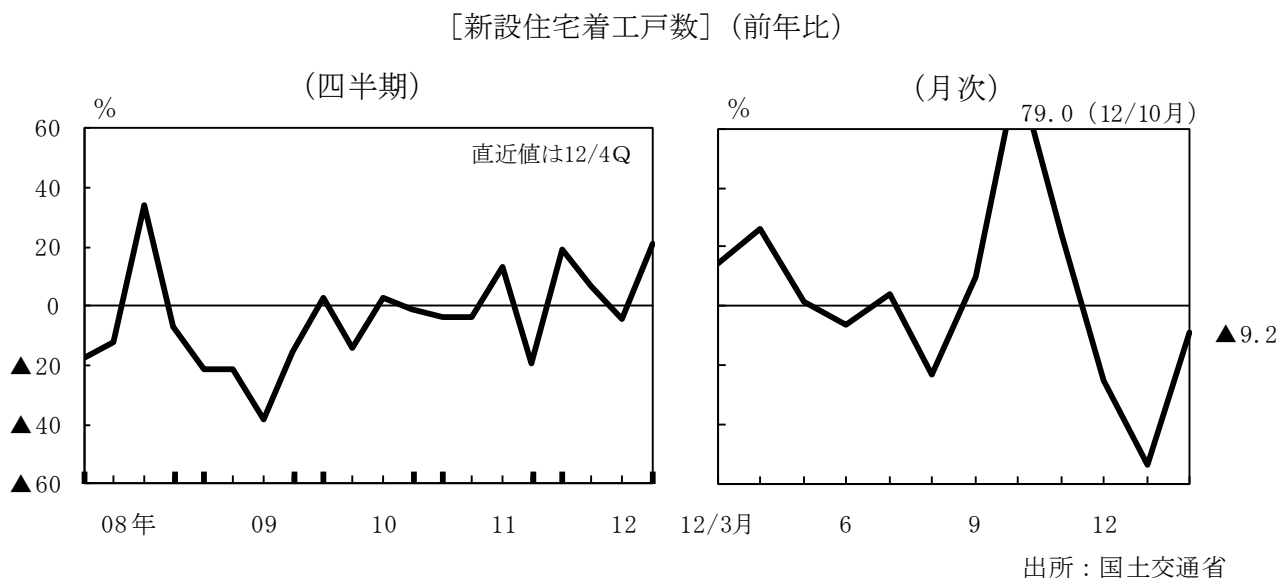
[乗用車新車登録・届出台数] (前年比)



出所：新潟運輸支局

住宅投資は持ち直しの動きが一服している。

2013年2月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を上回ったものの、貸家が前年を下回ったため、全体でも前年を下回った。



生産は下げ止まっており、一部に持ち直しの動きがみられる。

食料品では、米菓、練り製品は、堅調に推移している。

電子部品・デバイスは、低水準で推移している。

一般機械では、工作機械、産業機械は、海外向けを中心に弱めに推移しているものの、下げ止まりの動きもみられる。建設機械は、国内向けで弱めに推移しているものの、海外向けで幾分増加しており、全体では下げ止まっている。

金属製品 (作業工具) は、国内向けを中心に、やや弱めの動きとなっている。

化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

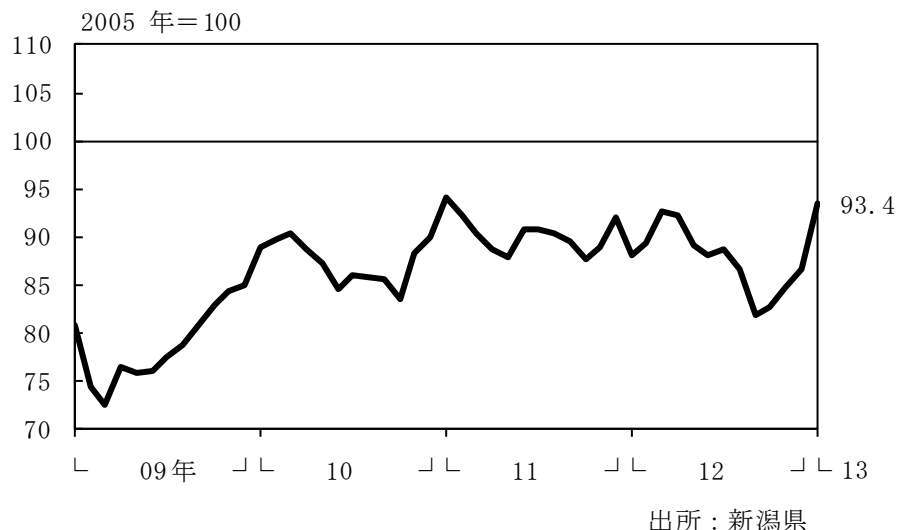
輸送用機械 (自動車関連部品) は、緩やかに持ち直している。

鉄鋼は、弱めの動きとなっている。

繊維は、低調な生産を続けている。

なお、2013年1月の県内の鉱工業生産指数は、前月比上昇した (季調済前月比+7.9%)。

[鉱工業生産指数（季節調整値）]（月次）

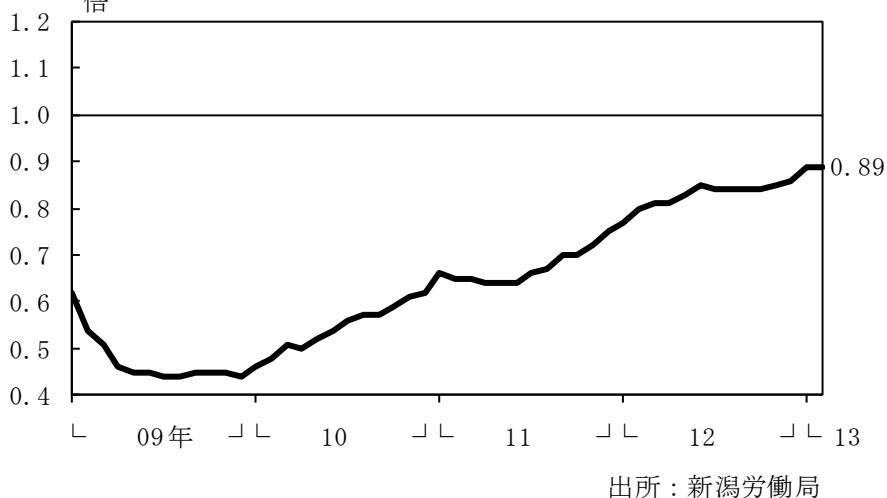


雇用・所得環境は、厳しい状況にあるが、改善している。

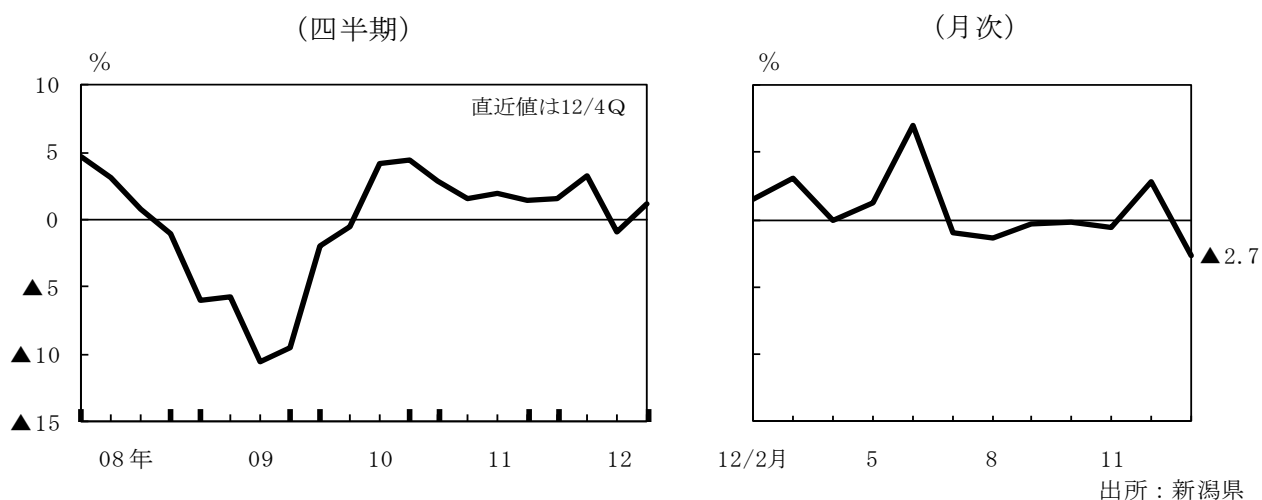
2013年2月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月と同水準となった。有効求人数・求職者数をみると、求人数は増加した一方で、求職者数は減少した。

この間、2013年1月の現金給与総額は、前年を下回った。

[有効求人倍率（季節調整値）]（月次）



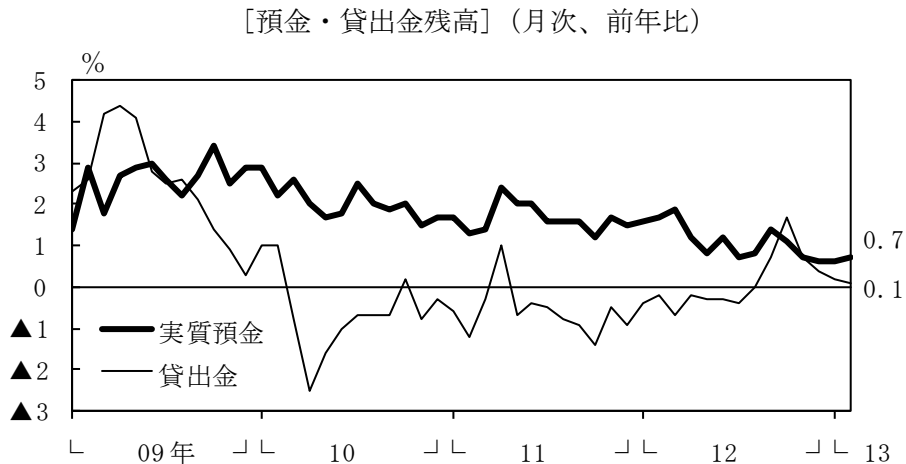
[現金給与総額]（前年比）



2. 金融

預金は増加を続けている。貸出金は増勢が鈍化している。

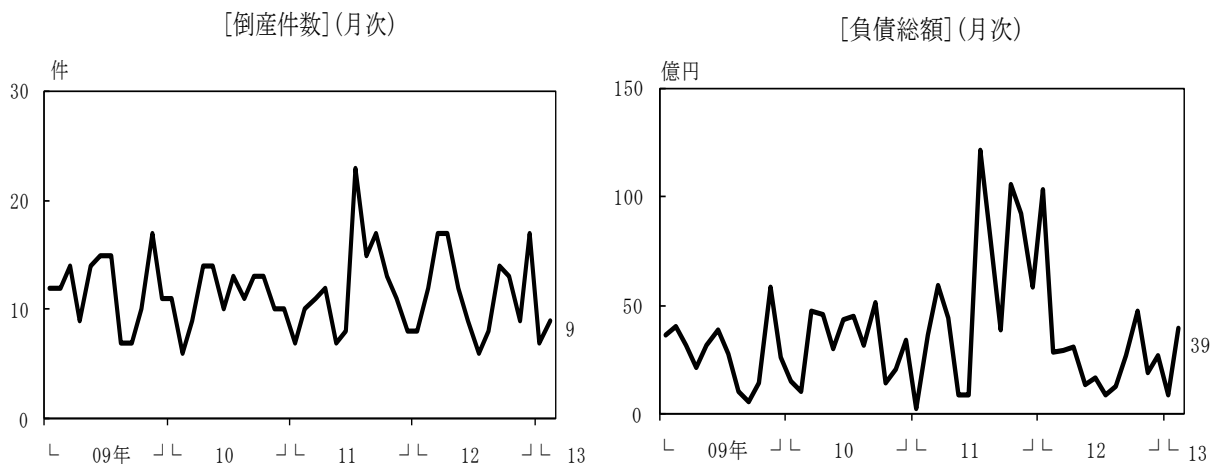
2013年2月の県内金融機関の預金は、個人預金を中心に増加を続けている。また、貸出金は、個人向けで増加を続けている。もっとも、地公体向けで増勢が鈍化しており、法人向けで減少が続いている。



出所：日本銀行新潟支店

企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債総額は前年を上回った。

2013年2月の県内企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数は前年を下回ったが、負債総額は前年を上回った。



出所：関東京商工リサーチ新潟支店

以上

県内金融経済指標

<「p」は速報、「r」は訂正>

1. 実体経済

(1) 公共投資

	公共工事請負金額 (前年比 %)				
	新潟 (注1)	国	県	市町村	全国
	12/ 1-3月	46.6	89.5	54.2	37.7
4-6月	8.7	19.1	53.9	-6.4	15.5
7-9月	-4.2	-14.9	5.4	-3.3	13.3
10-12月	-6.7	19.7	1.2	-2.4	17.7
12/ 9月	-25.2	-16.7	-22.0	-21.8	-1.9
10月	10.9	139.7	24.9	-3.9	28.2
11月	-19.7	-62.6	24.3	-5.6	6.2
12月	-17.0	49.5	-35.5	4.1	15.6
13/ 1月	-27.0	27.3	-13.9	-33.3	6.7
2月	-21.8	19.2	-30.5	-25.3	-4.8
資料出所	東日本建設業保証㈱新潟支店				北海道建設業信用保証㈱ 東日本建設業保証㈱ 西日本建設業保証㈱

(2) 設備投資

	建築着工床面積 (非居住用) (前年比 %) (注1)	
	新潟	全国
	12/ 1-3月	73.7
4-6月	38.4	-0.3
7-9月	28.1	8.3
10-12月	-2.6	14.6
12/ 9月	56.1	33.6
10月	-8.0	15.0
11月	47.4	7.3
12月	-39.9	21.7
13/ 1月	-62.5	0.2
2月	-26.7	23.2
資料出所	国土交通省	

(3) 個人消費

	百貨店・スーパー売上高 (前年比 %) (注2)		乗用車新車登録・届出台数 (前年比 %)				
	新潟	全国	新潟 (注1)	普通車	小型車	軽自動車	全国
	12/ 1-3月	3.8	2.3	43.2	55.6	44.6	35.6
4-6月	0.7	-0.7	64.9	48.4	48.3	85.9	66.0
7-9月	-2.2	-1.6	13.8	3.2	4.1	29.4	16.4
10-12月	-1.4	0.0	-2.8	-15.2	-4.5	5.4	-2.8
12/ 9月	-1.9	-0.2	-0.3	-15.9	-2.7	12.2	-3.7
10月	-3.8	-2.4	-11.1	-21.5	-11.9	-4.6	-6.7
11月	0.4	1.6	6.0	-8.9	5.8	15.1	0.2
12月	-1.0	0.7	-2.2	-15.2	-5.6	6.9	-2.0
13/ 1月	-0.3	-2.9	-5.0	-13.4	-19.1	10.2	-7.4
2月	-4.2	-2.9	-4.6	-4.7	-16.2	5.4	-8.1
資料出所	日本銀行 新潟支店	経済産業省	新潟運輸支局				日本自動車販売協会 連合会、全国軽自動車 協会連合会

「百貨店・スーパー売上高」の全国は、年間補正により改訂されています。

(4) 住宅投資

	新設住宅着工戸数 (前年比 %) (注1)				
	新潟	持家	貸家	分譲	全国
	12/ 1-3月	18.9	-2.0	51.1	45.1
4-6月	6.4	-5.8	32.2	32.0	6.2
7-9月	-4.2	-4.0	-6.7	16.0	-1.1
10-12月	21.1	19.7	33.5	-19.4	15.0
12/ 9月	9.6	-2.6	43.1	-5.9	15.5
10月	79.0	57.8	233.1	-62.6	25.2
11月	23.9	10.4	35.0	124.4	10.3
12月	-25.2	-5.0	-48.7	-36.5	10.0
13/ 1月	-53.7	-44.9	-58.7	-65.8	5.0
2月	-9.2	8.9	-33.3	4.7	3.0
資料出所	国土交通省				

(5) 生産関連

	鉱工業指数 (2005年基準、季調済前期<前月>比 %)						大口電力 (前年比 %) (注1)	
	生産		出荷		在庫		新潟	全国 (注3)
	新潟	全国	新潟	全国	新潟	全国		
	12/ 1-3月	0.6	1.3	0.6	0.8	3.0	5.9	-5.3
4-6月	-0.1	-2.0	-2.8	-0.2	6.5	0.0	-5.0	1.8
7-9月	-4.7	-4.2	-2.7	-5.4	3.8	0.3	-0.8	-1.7
10-12月	-1.3	-1.9	3.2	-2.1	-3.6	-2.5	-6.3	-4.0
12/ 9月	-5.5	-4.1	-2.4	-4.3	0.1	-0.9	-1.8	-2.0
10月	0.9	1.6	2.9	-0.1	-1.2	-0.1	-4.3	-3.3
11月	2.5	-1.4	1.8	-0.8	-1.8	-1.2	-9.2	-4.7
12月	2.2	2.4	4.3	4.0	-4.2	-1.2	-5.3	-4.2
13/ 1月	p 7.9	r 0.3	p 0.0	r -0.3	p -0.3	r -0.4	-3.2	-3.9
2月	n. a. p	-0.1	n. a. p	0.8	n. a. p	-2.0	-4.5	-7.4
資料出所	新潟県、経済産業省						東北電力㈱ 新潟支店	電気事業 連合会

(注 1) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

(注 2) 「百貨店・スーパー売上高」は全店ベース。

(注 3) 電気事業連合会に加盟している一般電気事業者のうち沖縄電力を除く9社ベース。

(6) 雇用・所得

	有効求人倍率 (季節調整値、倍)		有効求人数 (季調済前期<前月>比 %)		有効求職者数 (季調済前期<前月>比 %)		現金給与総額 (事業所規模5人以上) (前年比 %)	
	新潟	全国	新潟	全国	新潟	全国	新潟 (注4)	全国
	12/ 1-3月	0.79	0.75	6.0	3.8	-3.0	-2.7	1.5
4-6月	0.83	0.80	5.6	4.6	1.1	-1.3	3.3	-0.5
7-9月	0.84	0.81	1.3	1.0	0.1	-0.8	-0.9	-0.7
10-12月	0.85	0.82	1.4	1.1	0.0	0.1	1.2	-1.1
12/ 9月	0.84	0.81	-0.4	-0.0	0.3	0.4	-0.3	-0.5
10月	0.84	0.81	0.6	0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.4
11月	0.85	0.82	1.1	0.8	0.2	0.2	-0.6	-0.8
12月	0.86	0.83	0.9	1.1	0.0	-0.4	2.8	-1.7
13/ 1月	0.89	0.85	1.9	0.7	-1.7	-1.3	-2.7	0.1
2月	0.89	0.85	0.4	0.7	-0.2	0.3	n. a.	n. a.
資料出所	新潟労働局、厚生労働省						新潟県、厚生労働省	

(7) 物価

	消費者物価指数 (2010年基準、前年比 %)			
	新潟市 (注4)		全国	
		除く生鮮食品		除く生鮮食品
12/ 4-6月	0.3	0.1	0.2	0.0
7-9月	0.0	0.1	-0.4	-0.2
10-12月	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
13/ 1-3月	p -0.8	p -0.5	n. a.	n. a.
12/ 10月	-0.3	0.2	-0.4	0.0
11月	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1
12月	0.1	-0.1	-0.1	-0.2
13/ 1月	r -0.6	r -0.6	-0.3	-0.2
2月	-0.7	-0.3	-0.7	-0.3
3月	p -1.3	p -0.7	n. a.	n. a.
資料出所	新潟県、総務省			

(注 4) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

2. 短観 (2013年3月調査結果)

	業況判断 (「良い」 - 「悪い」・%ポイント)			
	新潟 (全産業)			全国 (全産業)
		製造業	非製造業	
12/ 3月	-12	-10	-13	-6
6月	-13	-15	-12	-4
9月	-17	-26	-9	-6
12月	-14	-20	-10	-9
13/ 3月	-18	-29	-7	-8
6月	-13	-18	-8	-5
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行			

(注) 13/6月は予測値。

	輸出 (製造業) (前年比 %)	
	新潟	全国
	12年度	4.5
上期	7.3	-0.5
下期	1.6	1.8
13年度	10.0	3.1
上期	6.4	1.9
下期	13.7	4.3
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行	

(注) 12年度は見込み、13年度は計画。全国の輸出は大企業。

	経常利益 (前年比 %)				設備投資 (前年比 %)			
	新潟 (全産業)			全国 (全産業)	新潟 (全産業)			全国 (全産業)
		製造業	非製造業			製造業	非製造業	
12年度	-6.6	-12.9	-2.1	0.4	-15.1	0.7	-23.6	6.0
上期	8.0	27.0	1.6	-1.9	-26.5	-2.1	-38.5	10.7
下期	-15.4	-24.4	-5.6	2.6	-3.7	3.2	-7.8	2.5
13年度	4.5	14.5	-1.9	5.9	-8.3	-1.1	-13.4	-3.9
上期	-1.0	2.3	-2.4	3.9	10.6	26.9	-2.2	5.2
下期	8.8	20.4	-1.4	7.8	-22.6	-24.6	-21.3	-11.3
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行							

(注) 12年度は見込み、13年度は計画。

3. 金融

(1) 実質預金残高 (末残前年比) (注1~3)

％、億円 (全国 兆円)

	新潟	国内銀行			信用金庫	信用組合	全国
		地元3行					
11/ 9月	1.6	1.4	1.2	3.1	0.6	2.5	
12月	1.5	1.5	1.3	1.3	1.1	3.3	
12/ 3月	1.9	1.7	2.0	2.8	1.4	2.3	
6月	1.2	1.0	1.1	2.2	2.1	2.3	
12/ 9月	1.4	1.2	1.2	2.3	1.3	2.6	
10月	1.1	1.0	1.2	1.5	0.8	2.1	
11月	0.7	0.6	0.7	1.4	0.8	1.8	
12月	0.6	0.3	0.3	1.8	1.2	2.4	
13/ 1月	0.6	0.4	0.5	1.1	1.0	n. a.	
2月	0.7	0.5	0.7	1.3	1.2	n. a.	
残高	101,806	78,409	69,890	14,397	8,999	n. a.	
資料出所	日本銀行新潟支店						

(2) 貸出金残高 (末残前年比) (注1、2)

％、億円 (全国 兆円)

	新潟	国内銀行			信用金庫	信用組合	全国
		地元3行					
11/ 9月	-0.9	-0.7	-0.5	-1.6	-1.2	0.1	
12月	-0.9	-0.7	-0.8	-2.4	-0.3	1.1	
12/ 3月	-0.7	-0.5	-0.4	-2.2	-0.4	1.0	
6月	-0.3	-0.0	0.1	-1.4	-1.4	1.5	
12/ 9月	0.7	0.9	1.3	-0.5	0.4	1.4	
10月	1.7	2.5	3.1	-1.1	-1.0	1.3	
11月	0.7	1.2	1.6	-1.1	-1.5	1.4	
12月	0.4	0.9	1.6	-1.7	-1.2	1.5	
13/ 1月	0.2	0.6	1.5	-1.7	-1.5	n. a.	
2月	0.1	0.5	1.2	-1.8	-1.7	n. a.	
残高	53,393	42,821	37,335	6,471	4,100	n. a.	
資料出所	日本銀行新潟支店						

(3) 貸出約定平均金利 (総合、ストックベース) (注4、5)

前月差 %ポイント (平均金利 %)

	国内銀行		信用金庫	
	新潟	全国	新潟	全国
12/ 9月	-0.029	-0.016	-0.013	-0.010
10月	-0.018	-0.002	-0.001	-0.005
11月	0.004	-0.005	-0.006	-0.008
12月	-0.017	-0.014	-0.017	-0.016
13/ 1月	-0.014	-0.006	-0.002	-0.002
2月	-0.007	-0.012	-0.007	-0.010
平均金利	1.595	1.346	2.246	2.113
資料出所	日本銀行新潟支店、日本銀行、全国信用金庫協会			

- (注 1) 国内銀行 (ゆうちょ銀行を除く) は県内店舗、信用金庫は県内に本店を置く信用金庫の全店舗、信用組合は、信用組合の新潟県内の店舗の合計。
- (注 2) 銀行勘定を集計 (ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く)。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。
- (注 3) 実質預金とは、表面預金から手形・小切手を引いたもの。
- (注 4) 新潟については、国内銀行は県内に本店を置く地銀・地銀Ⅱの県内店舗分、信用金庫は県内に本店を置く信用金庫の全店舗分を集計 (貸出金残高の加重平均。銀行勘定の円貸出のうち金融機関向け貸出を除く)。
- (注 5) 全国は、日本銀行金融機構局「貸出約定平均金利の推移」より掲載。

(4) 企業倒産

件、百万円、前年比 %

	倒産件数			負債総額		
	新潟	前年比		新潟	前年比	
		全国 (前年比)			全国 (前年比)	
12/ 1-3月	37	32.1	-0.8	16,137	63.6	43.4
4-6月	38	40.7	-5.6	6,154	-1.0	-7.4
7-9月	28	-49.1	-5.9	4,881	-79.7	-9.1
10-12月	39	21.9	-6.9	9,376	-63.5	1.6
12/ 9月	14	-17.6	-6.9	2,712	-30.4	-17.7
10月	13	0.0	6.0	4,751	-55.2	53.5
11月	9	-18.2	-11.9	1,893	-79.6	40.5
12月	17	112.5	-13.7	2,732	-53.0	-41.5
13/ 1月	7	-12.5	-5.1	905	-91.2	-35.7
2月	9	-25.0	-11.7	3,994	39.9	-72.7
資料出所	(株)東京商工リサーチ新潟支店、(株)東京商工リサーチ					

(注) 四半期の値は月次の原計数を基に当店で算出。

(参考) 銀行券

億円

	発行	還収	差引 (-還収超)
12/ 1-3月	2,358	3,139	-781
4-6月	2,885	2,995	-110
7-9月	2,545	2,876	-331
10-12月	3,336	2,549	787
12/ 9月	757	855	-98
10月	927	878	49
11月	875	930	-55
12月	1,534	741	793
13/ 1月	579	1,387	-807
2月	748	801	-53
資料出所	日本銀行新潟支店		